



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 CFO・CHRO (氏名) 岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,716	21.2	1,186	44.8	1,225	49.8	843	54.4
2024年3月期第1四半期	11,316	5.0	819	△4.3	818	△5.2	546	△6.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	39.12	38.87
2024年3月期第1四半期	25.97	25.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,195	8,951	52.1
2024年3月期	16,063	8,266	51.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,950百万円 2024年3月期 8,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	36.00	36.00
2025年3月期	ー				
2025年3月期(予想)		0.00	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,464	17.5	1,819	11.9	1,804	10.5	1,244	12.0	57.57
通期	56,617	15.9	3,854	15.3	3,824	14.4	2,639	13.6	122.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	23,207,991株	2024年3月期	23,207,991株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,463,223株	2024年3月期	2,041,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	21,576,354株	2024年3月期1Q	21,048,530株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動の正常化がさらに進展しました。一方で、欧州における地政学リスクやエネルギー価格の変動は引き続き不確実性を高めており、日本を含む各国政府の金融政策は一層の不透明感が漂っています。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2022年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.13%（前年比0.35ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当第1四半期累計期間においては、主軸のカメラ事業、時計事業ともに販売が好調であり、四半期売上高は過去最高を更新、売上高は13,716,834千円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業でAIMDが機能し、高い売上総利益率を維持しております。時計事業については、新たに導入を開始しているAIサポートMDの導入効果もあり、売上高が大きく伸びる中、安定して利益も確保し販売を行うことができました。これらによって、全体での売上総利益率は19.7%と、前年同四半期から0.3ポイントの増加となり、継続して安定した売上総利益を確保しております。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、従業員給与の増加等によって1,520,763千円（同10.3%増）となりましたが、AI活用によるスリムな経営の継続により、売上高販売管理費比率は前年同期比1.1ポイントの減少となりました。これらによって、営業利益は1,186,574千円（同44.8%増）、経常利益は1,225,359千円（同49.8%増）、四半期純利益は843,981千円（同54.4%増）と大きく伸ばいたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第1四半期累計期間におきましても、カメラ事業は堅調な成長を果たしました。新規会員数や女性のお客様の増加等、市場の広がりとともに、人気機種の後継機の発売も続き、売上高も伸長いたしました。

前事業年度に引き続き、動画配信を中心としたコンテンツの拡充に注力しました。YouTubeについては、ショート動画や人気機種の後継機等の注目商品の紹介動画をきっかけに、新規視聴者数も前年同四半期と比べ約3倍に増加、若年層等新たな視聴者の獲得も進んでおります。また、これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、LINEでの配信数も2022年の強化実施から16倍に伸長しております。今後も映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけてまいります。

カメラ事業のセグメント売上高は10,116,028千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。セグメント利益については「AIMD」によって売上総利益率は安定して維持でき、販売費及び一般管理費の伸びを越えて売上総利益を獲得できたことで1,365,926千円（同26.0%増）となりました。

[時計事業]

当第1四半期累計期間におきましては、高級機械式腕時計の価格相場は比較的安定して推移し、AIサポートMDの導入の効果もあり、継続して利益を確保しながら商品の販売を行うことができしております。円安の追い風もあり、免税売上高も伸長したことから、セグメント売上高は3,280,390千円（前年同四半期比55.7%増）となり、セグメント利益については180,504千円（同232.6%増）となり、利益の確保が厳しかった前年同四半期と比べ、大きく伸長いたしました。

[筆記具事業]

当第1四半期累計期間におきましても、中古品を中心に販売は堅調に推移し、円安の追い風もあり、免税売上高も伸長したことから、セグメント売上高は123,806千円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益については23,590千円（同66.2%増）と売上高・利益ともに2桁成長を達成しております。

[自転車事業]

当第1四半期累計期間におきましては、ECでの新品の購入増加等の効果により、EC売上高は前年同四半期と比べ、2桁の成長を達成し、課題の買取も改善が図られ、市場の減速感がある中でも前向きな動きがみられました。しかしながら、セグメント売上高は196,608千円（前年同四半期比1.7%減）となり、セグメント利益については6,054千円（同14.1%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。

(グローバル戦略について)

「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」、加えて海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入し、世界118の国/エリアから全ての取り扱い商材を販売しております。

当第1四半期累計期間におきましては、円安の追い風とオーストラリア向けの販売拡充等が寄与し、越境ECの売上高は四半期累計で過去最高を更新いたしました。

越境ECにおける売上高は各事業にそれぞれに含まれて計上されており、当第1四半期累計期間ではカメラ693,662千円、時計216,774千円、筆記具2,996千円、自転車49千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	9,649,854千円	70.4%	110.2%
店舗	4,066,979千円	29.6%	158.7%
合計	13,716,834千円	100.0%	121.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は17,195,520千円となり、前事業年度末と比較し、1,132,409千円の増加となりました。

流動資産は15,087,311千円となり、前事業年度末と比較して1,125,323千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が545,391千円増加したこと、商品が295,037千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,108,209千円となり、前事業年度末と比較して7,085千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が34,577千円増加したこと、ソフトウェアが30,982千円減少したことによるものであります。

負債につきましては8,243,974千円となり、前事業年度末と比較して447,107千円の増加となりました。

流動負債は6,554,264千円となり、前事業年度末と比較して574,536千円の増加となりました。これは主として買掛金が688,002千円増加したこと、短期借入金が450,000千円増加したこと、未払法人税等が328,231千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,689,709千円となり、前事業年度末と比較して127,429千円の減少となりました。これは主として長期借入金が132,645千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては8,951,545千円となり前事業年度末と比較して685,302千円の増加となりました。これは主として自己株式が621,824千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,305	1,866,696
売掛金	2,733,023	2,760,935
商品	9,265,998	9,561,035
その他	641,659	898,644
流動資産合計	13,961,987	15,087,311
固定資産		
有形固定資産	290,456	283,237
無形固定資産		
商標権	6,589	6,282
ソフトウェア	353,967	322,985
ソフトウェア仮勘定	532,702	567,279
無形固定資産合計	893,260	896,547
投資その他の資産		
その他	917,406	928,425
投資その他の資産合計	917,406	928,425
固定資産合計	2,101,123	2,108,209
資産合計	16,063,110	17,195,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,463,826	2,151,828
短期借入金	1,400,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,669	877,431
契約負債	333,924	350,808
未払法人税等	681,218	352,987
賞与引当金	-	42,185
その他	951,089	929,023
流動負債合計	5,979,728	6,554,264
固定負債		
長期借入金	1,754,254	1,621,609
業績連動報酬引当金	16,564	17,823
株式報酬引当金	9,984	13,919
資産除去債務	36,335	36,357
固定負債合計	1,817,139	1,689,709
負債合計	7,796,867	8,243,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	9,429,054	9,493,241
自己株式	△2,148,352	△1,526,528
株主資本合計	8,264,527	8,950,538
新株予約権	1,716	1,007
純資産合計	8,266,243	8,951,545
負債純資産合計	16,063,110	17,195,520

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,316,451	13,716,834
売上原価	9,117,855	11,009,496
売上総利益	2,198,596	2,707,338
販売費及び一般管理費	1,378,973	1,520,763
営業利益	819,623	1,186,574
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8,596	6,755
為替差益	8,948	33,583
その他	3,178	8,026
営業外収益合計	20,723	48,367
営業外費用		
支払利息	4,560	4,454
株式報酬費用消滅損	16,715	4,389
その他	983	736
営業外費用合計	22,259	9,581
経常利益	818,086	1,225,359
特別損失		
固定資産除却損	123	166
特別損失合計	123	166
税引前四半期純利益	817,963	1,225,193
法人税、住民税及び事業税	199,770	332,329
法人税等調整額	71,608	48,882
法人税等合計	271,379	381,211
四半期純利益	546,584	843,981

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,897,794	2,106,941	111,707	200,008	11,316,451	—	11,316,451
計	8,897,794	2,106,941	111,707	200,008	11,316,451	—	11,316,451
セグメント利益	1,084,180	54,278	14,190	7,050	1,159,700	△340,076	819,623

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費340,076千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,116,028	3,280,390	123,806	196,608	13,716,834	—	13,716,834
計	10,116,028	3,280,390	123,806	196,608	13,716,834	—	13,716,834
セグメント利益	1,365,926	180,504	23,590	6,054	1,576,075	△389,501	1,186,574

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費389,501千円については調整額としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	44,429千円	44,137千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシュッピン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。